

③雇用対策



ふるさと雇用再生事業を活用して平成21年度に発足した「安全・安心パトロール隊」

- 緊急雇用「公文書電子化事業」 (1,337万円)
- 緊急雇用「農業振興地域整備促進事業」 (1,890万円)
- 緊急雇用「観光案内事業」 (239万2千円)
- ふるさと雇用「安全・安心パトロール事業」 (1,950万1千円)
- ふるさと雇用「商店街活性化事業」 (2,407万6千円)

②地域産業活性化対策



防衛施設民生安定事業を活用して建設中の「市道上田崎線」

- 定住自立圏構想推進事業 (194万8千円)
- 地域ブランド創出推進事業 (131万9千円)
- 畜産経営活性化対策事業 (1,181万7千円)
- 防衛施設民生安定事業 (7,447万9千円)
- 鹿屋内陸工業団地造成事業 (330万円)

①少子・高齢化などの対策



子育てができる環境整備を推進するため「保育対策等促進事業」を実施

- 子ども手当費 (21億2,109万3千円)
- 児童扶養手当費 (6億9,183万5千円)
- 保育対策等促進事業 (1億1,026万2千円)
- はり・きゅう施術助成事業 (781万円)
- 健康診査・がん検診事業 (1億2,761万5千円)

6つの主要な対策

⑥共生・協働などの対策



スポーツ合宿の取組第1号として平成21年度に誘致した「大東文化大学レスリング部」

- 町内会経費 (1億2,242万8千円)
- 農地・水・環境保全向上対策事業 (752万8千円)
- 住宅手当緊急特別措置事業 (245万7千円)
- 地域産業活動支援事業 (1,025万5千円)
- スポーツ合宿誘致活動推進事業 (216万5千円)

⑤教育環境整備対策



9月供用開始に向けて、整備が進む「南部学校給食センター」

- 田崎小学校校舎増改築防音併行事業 (1,703万4千円)
- 百引小学校校舎増改築事業 (6億3,878万2千円)
- 輝北地区学校統廃合に関する中学校整備事業 (3,590万円)
- 高等学校施設整備事業 (480万円)
- 学校給食センター施設整備事業 (13億7,586万9千円)

④環境保全対策



不法投棄などを防止するため「不法投棄防止対策事業」を実施

- ごみ減量・リサイクル事業 (5,915万円)
- 不法投棄防止対策事業 (760万6千円)
- 資源物再商品化事業 (3,250万円)
- 畜産環境センター事業 (1億6,301万7千円)
- 小型合併処理浄化槽設置整備事業 (1億7,751万3千円)

予算編成に当たって

平成22年度当初予算は、人件費、扶助費などの経常的な経費を中心とした「骨格予算」として編成しました。

しかしながら、地域産業や市民生活を取り巻く情勢は一段と厳しさを増してきている実情を踏まえ、緊急雇用対策事業など年度当初から実施しなければならぬ必要最少限の政策的な経費も当初予算に盛り込みました。

このほかの主要な政策的経費については、6月議会でも市長が定める施政方針に基づき、肉付け予算として編成されることになりました。

新年度予算の特徴

- ①市民の安全・安心な暮らしを守る
- ②地域産業や市民生活に支障を来さないこと
- ③債務負担行為や緊急雇用対策事業等の継続性

めに、①少子・高齢化などの対策 ②地域産業活性化対策 ③雇用対策 ④環境保全対策 ⑤教育環境整備対策 ⑥共生・協働などの対策の6つの対策を中心に、新たなまちづくりのために市民目線で取り組みます。

●歳入
歳入面では、長引く景気低迷による厳しい経済情勢により、2.2%の税収減が見込まれることから、歳入に占める一般財源の比率は前年度の71.2%から67.5%に低下しました。また、市債残高については、継続的な財政改革の実施により、平成22年度末には、約18億円減少するなど、4年連続で改善される見込みとなっています。なお、市債残高は、41.1億4千万円程度を見込んでいますが、その5割程度は、返済時に地方交付税で財源を措置されることとなっています。

今後、事業を選別し、市債発行を抑制するとともに、発行する場合も財源措

置のある有利なものを選び、将来にわたり健全財政を堅持するよう努めていきます。

●歳出
新年度予算の中から「6つの主要な対策」にかかる事業の一部を5ページで紹介しています。

特別会計・公営企業会計

特別会計全体では、7.5%減の212億963万8千円で、主な特別会計の増減要因は次のとおりです。

●国民健康保険事業
前年度比6.2%減の112億3,415万8千円となっています。これは、一般

■会計別予算額の内訳

区分	当初予算額	前年度比較
一般会計	37,835,000千円	△1.0%
国民健康保険事業	11,234,158千円	△6.2%
老人保健	36,474千円	△56.3%
後期高齢者医療	609,295千円	△36.8%
介護保険事業	8,284,846千円	2.6%
公共下水道事業	941,262千円	△45.5%
下水道	40,641千円	△0.7%
輝北簡易水道事業	59,447千円	△0.6%
立小野簡易水道事業	3,515千円	64.5%
小計	21,209,638千円	△7.5%
合計	59,044,638千円	△3.4%

会計からの特別繰入にかかると療養給付費分を6月補正予算で計上することとしたため減となったものです。

●老人保健
前年度比56.3%減の3,647万4千円となっています。これは、後期高齢者医療制度が施行されたことに伴い医療給付費が大幅な減となることが要因です。なお、老人保健特別会計は本年度が最終年度になります。

●後期高齢者医療
前年度比36.8%減の6億929万5千円となっています。これは、保険基盤安定負担金にかかる広域連合納付金を6月補正予算で

■水道事業

区分	予算額
収益的収入	1,667,736千円
収益的支出	1,435,738千円
資本的収入	28,035千円
資本的支出	980,228千円

水道事業会計予算は、収入源と支出用途の性格によって、収益的収支と資本的収支に分かれます。収益的収支は水道事業の経営活動に、資本的収支は水道施設の整備事業に充てられます。

●水道事業

水道事業会計予算は、収入源と支出用途の性格によって、収益的収支と資本的収支に分かれます。収益的収支は水道事業の経営活動に、資本的収支は水道施設の整備事業に充てられます。

●公共下水道事業
前年度比45.5%減の9億4,126万2千円となっています。これは、骨格予算に伴い、公共事業の一部を6月補正予算で計上予定としたことが主な要因です。

●介護保険事業
前年度比2.6%増の82億8,484万6千円となっています。これは、居宅介護サービスの認定者及び利用者の増加などに伴う居宅介護サービス給付費の増が主な要因です。